

この人に聞く

岩手2018年の業界見通し

昨年の県内経済は、終盤において個人消費や生産活動の持ち直しにやや足踏み感がみられるものの、雇用情勢の改善が続いたほか公共工事もプラス基調で推移するなど、緩やかな回復の動きとなりました。さて、新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当研究所では、日本銀行の齋藤聡盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。

2018年「県内経済の見通し」

日本銀行盛岡事務所 所長 齋藤 聡 氏



日本経済の現況

昨年の日本経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、極めて緩やかな金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に「回復」局面から「拡大」局面に入り、現在も拡大を続けている。今回の景気拡大は、「円安」や「外需」といった特定の要素ではなく、海外経済、民間設備投資、個人消費、公共投資といった複数の要素により、バランスよく支えられているため、持続性が強く、日本銀行では本年も景気は引き続き緩やかに拡大していくとみている（実質GDP成長率で、17年度…+1.9%、18年度…+1.4%）。

現状、労働需給は引き締まった状態を続けており、賃金もパート労働者を中心に緩やかに上昇しているが、消費者物価前年比は0%台後半と日本銀行が目標としている2%にはなお距離がある。このような物価の弱さには、幅広い企業における賃金コスト吸収努力が影響していると思われるが、最近では、吸収しきれなくなった賃金コストの価格転嫁の動きもみられはじめており、今後、賃金や物価の上昇率は徐々に高まっていくと考えられる。日本銀行では、物価上昇率2%の「物価安定の目標」実現を目指し、現在の金融政策を継続する方針である。

県内経済の見通し

こうした状況下、昨年の県内経済は、緩やかな回復基調を辿ってきた。各種指標をみると、住宅着工こそ減少傾向となったものの、公共工事は高水準を維持、個人消費も前年比プラス圏内で推移しているほか、2017年度の設備投資計画（短観12月調査）も前年比+3.1%と増加傾向を維持しており、県内経済は、全国の景気が緩やかに拡大するもとで本年も緩やかな回復基調を続けると思われる。また、労働需給も引き締まった状態が続き、賃金上昇圧力が一段と高まる可能性が高い。

本年の課題

今後、賃金上昇圧力が高まるなか、県内企業は、生き残りのために生産性向上のための取り組みを一層強く求められることとなるが、復旧復興需要の本格的な減少までに未だ幾分時間がある本年は、こうした取り組みを行うための貴重な（そしておそらく最後の）チャンスとなる。東北絆まつり」の盛岡開催、宮古・室蘭間の定期フェリー就航、復興道路・復興支援道路の開通といった「きっかけ」を上手に利用して、生産性向上のための工夫をしっかりと実行していくことが重要である。



岩手県農業協同組合中央会
会長 久保 憲雄 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

J Aいわてグループは、J A自己改革の実践最中であり、政府・規制改革推進会議等によるJ A総合事業の解体論議の高まりや超低金利政策に伴うJ A経営の収支悪化が懸念されるなか、日照不足や台風等の影響により、主食用米の作況指数が「やや不良」となるなど、厳しい年であった。

一方、2年連続で県産オリジナル品種「銀河のしずく」、「金色の風」を発売し、食味の異なる「金銀」2品種で、岩手県と連携し、県産米のイメージアップおよび販売強化に取り組んだ。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

生産現場に大きな影響を与えない制度改正等が予定されており、特に30年産からの米生産調

整の転換、卸売市場法の見直し、日欧EPA国内対策の動向を注視し、必要な対策を講じていかなければならない。

3 貴業界の重要課題は何か?

J Aいわてグループは、「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として、将来にわたりJ Aの総合事業を堅持のうえ、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組む。そのためには、組合員の視点に立った自己改革を不断に実践していかなければならない。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

平成28年12月に「協同組合の思想と実践」がユネスコ無形文化遺産に登録された。これを契機に国内外の協同組合が連携し、その価値の発信等に取り組んでいる。J Aいわてグループとしても相互扶助精神のもと、協同組合の一員として、協同組合の価値の発信はもとより、協同組合運動を通じてより一層地域に密着し、よりよい社会づくりに貢献して参りたい。



岩手県森林組合連合会
代表理事会長 中崎 和久 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

本県の林業・木材産業を取巻く情勢は、合板工場等の整備拡充に加え、県内5カ所の木質バイオマス発電所の原料調達が本格化し、県産材需要は更に増大した。原材料を供給する森林組合等は、施業の集約化や機械化等により素材生産体制の強化を図っており、安定的に供給することができた。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

木材加工業界の生産体制は、現状規模を維持する見込みであり、素材生産量はこれに呼応し、概ね昨年並みで推移すると思われる。

一方、進まない伐採跡地の再造林を促進するため、県内林業団体で「岩手県森林再生機構」を設立

し、再造林を行う森林所有者を支援していくこととした。「伐つて、植えて、育てる」の森林資源の循環利用に新たな動きが出てくる。

3 貴業界の重要課題は何か?

近年、大地震や地球温暖化の影響と思われる想定を超える集中豪雨等により、自然災害が全国各地で頻発している。水資源の涵養、山地災害防止等、森林の持つ公益的機能を将来に亘って発揮させていくためには、造林や間伐等適切な森林の整備・維持管理が極めて重要であり、このことは森林組合に課せられた大きな役割であると認識している。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

本県では公共施設の木造化(木造化率全国第2位)に積極的に取り組んでいる中、東京オリ・パラ競技施設や選手村等の一部施設に、岩手県産材の使用が決定した。この取組みが、民間の非住宅建築物の木造化、内装の木質化へ繋がることを大いに期待したい。



岩手県漁業協同組合連合会
代表理事会長 大井 誠治 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

JFグループ岩手は、平成27(30)年度を「JFグループ岩手の復興ビジョン」の第2期「復興・発展期」と位置付け、行政機関等と連携し、漁業・漁協経営の維持・強化に取り組んでいる。漁業生産施設は、ほぼ整備されたものの、産地魚市場の昨年度の水揚量は、震災前の約5割、養殖生産量は約6割となっている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

ワカメやコンブなどの海藻類や、カキ・ホタテなどの貝類も出荷体制は整備されているものの、漁業を取り巻く自然環境の変化等により、生産量は震災前の水準には届いておらず、流通環境も依然として厳しい状況となっている。また、秋サケについては、震災に伴う放

流尾数の減少等による漁獲量の減少やそれに伴うふ化放流事業への影響が懸念される。

3 貴業界の重要課題は何か?

- (1) 漁業所得の向上と新規就業者の確保・育成
- (2) 震災及び台風被害等の影響により漁獲量の減少が懸念される秋サケの、種苗放流による安定的な資源造成
- (3) アワビ等磯根資源の安定的な資源造成
- (4) 組織的大規模密漁に対する監視・取締まりと罰則強化
- (5) 「安全・安心・高品質」な本県水産物の供給と価格維持
- (6) 漁業経営の体質強化を図る「浜の活力再生広域プラン」の実践
- (7) 根強く残る原発事故に伴う風評への対応

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

今なお、多くの被災者が仮設住宅等での不慣れた生活を強いられ、漁村集落の再生は成し遂げられていないことから、引き続き支援が必要である。



一般社団法人岩手県建設業協会
会長 木下 紘 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は(年初の見通しと比べ)どうだったか?

県の当初予算は、東日本大震災津波震災以降初めて1兆円を下回った。

当初予算を「未来につなげる復興ふるさと振興予算」と位置付け、震災からの復興と台風10号災害からの復旧・復興に最優先で取り組んだ。しかし、平成27年度以降発注の件数も少なくなったことにより、入札の取り止めが沈静化するのに合わせて価格競争が再び始まってきている。

また、台風10号関係は資材や人材不足などにより、施工確保に非常に苦慮している状況にある。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

公共事業関係費については、国交省は前年当初よりも2割近く多く要求し、大規模な水害など相次いでいることから防災対策に重点を置いている。

また、県の予算編成方針では、

公共事業費の通常分については、「17年度×1.00以内」、震災分は「所要額」となっている。公共事業の通常分は17年度と同水準の要求基準となっているが、台風10号関連の事業費が含まれていることから、別途協議のうえ要求することとしており、総枠自体も含めての協議となる見通しとしているが、厳しい状況になると思われる。

3 貴業界の重要課題は何か?

若手入職者の減少に直面しているため、担い手の確保に向けて、工事発注の平準化や建設現場における週休2日制の導入に併せて、ICT技術を活用したアイ・コンストラクションへの対応など生産性向上に努めていく必要がある。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

復旧・復興事業はピークを過ぎたことから、それに伴う低入札による価格競争とあわせて資金繰りが厳しい状況になると思われる。

台風10号関係では、特に、被災地域における資材や人手不足など、様々な問題が発生すると思われる。また、復興後における通常分の公共事業費が減額されることのないように要請していく必要があると考えている。



株式会社佐々木組
代表取締役社長 佐々木 一徳 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

昨年は、岩手県における「第3期復興実施計画」のスタート年度であり、復興関連工事に関してピークアウトはしているものの、沿岸部においては「台風10号」関連の工事量の増加もあり工事量は維持出来ている。内陸部においては工事量の減少が顕著であり、地域における工事量のバラつきが一層大きくなっている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

国交省建設産業局は、前年比1.14倍の概算要求はしているものの、厳しい状況になると思う。岩手県においても「第3期復興実施計画」も最終年度となる事により、事業効果の早期発現を図る観点から、新規の着工を抑制しつつ、継続事業の進捗を重視していくもの

と考えられ、発注状況は厳しいものになると思う。

3 貴業界の重要課題は何か?

業界の重要課題は、労働者確保の困難傾向が強まってきている事による人手不足と、建設労働者の高齢化である。

また、社会保険未加入に対する規制強化を背景とした人件費の上昇、国際的な商品価値の回復による資材価格高騰が要因とされる工事原価の上昇である。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

トランプ大統領就任による、新しい経済政策への期待の高まりから、世界経済が好転、日本においても円安・株高へと状況が変わり、貿易収支も黒字転換するなど回復基調が国内的には強まっている。しかし、首都圏を中心とする大都市圏と地方との格差が広がりを見せているように思う。

今後、地方経済が活性化する為にも、「国際リニアコライダー」の誘致が前進することに期待したい。



株式会社シリウス
代表取締役 佐藤 幸夫 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

昨年の岩手県の住宅着工は前年に比較してやや減少した。弊社では着工棟数はほとんど変わらないが、契約棟数はマイナスになっている。これは土地の不足と営業社員不足によるものである。利益面ではまずまずであったが、予算を下回った。今期は昨年以上の利益を確保したいと思っている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

マイナス金利によりローン金利が下がっているのでもまだまだ住宅に対するニーズは多いと思う。30歳代、40歳代の方々にはチャンスだと思つので土地を積極的に仕入れ、CMも増やし需要を喚起していきたいと考えている。住宅の着

工棟数は減少しているが必ず必要なものなので大きな落ち込みはないと思う。

3 貴業界の重要課題は何か?

業界の重要課題は現場の人手不足である。特に基礎業者・大工の人手不足は深刻である。若い人材が集まらない、外で働くのが好きではないという人が増えており深刻な課題である。これからは外国人の雇用も考えていかなければ業界は発展しないと思う。また工程の簡素化にも手を加えていきたい。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

岩手の経済は北東北の中では良い方だと思つが、毎年人口減少が進んでいることに不安を感じる。子供を増やすための政策が必要であり、官民あげて取り組んでいかなければならないと思う。目先の成果ではなく、5年後、10年後を見据えた政策を打ってほしい。人口増加が岩手の発展のキーワードであると思う。



岩手県チキン協同組合
理事長 小山 征男 氏

1 昨年の畜業界(畜社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

昨冬は、高病原性鳥インフルエンザが隣県の青森、宮城を含む全国2養鶏場で発生し、緊張の年であった。今冬も侵入防止対策に全力を挙げている。

昨年のぐるなび総研の「今年の一皿」に「鶏むね肉料理」が選ばれたが、長年パサつくとして不人気の「ムネ肉」を加工した『サラダチキン』がコンビニ、スーパーなどでブームとなり需要を伸ばしている。その『サラダチキン』の先駆けは県内の組合員である。国産鶏肉は安定生産、適正在庫で1年を終えることができつつある。

2 平成30年の畜業界の見通しをどう見るか?

高齢化や健康志向の高まりから、高たんぱく低脂肪の鶏肉の需要は堅調に推移すると思われ、特に「ムネ肉」が長く続くことに期待している。一方、国内のやや堅調な相場

に鶏肉や加工品の輸入が増大し、在庫も増高しており、需給の変化による食鳥相場の先行きが懸念される。さらに配合飼料も高止まり状態であるが、安定生産に努めている。

3 畜業界の重要課題は何か?

生産農場、処理加工工場など人材確保が重要課題である。

そのため加工工場では待遇改善もあるが休日確保が重要であり、稼働日数を震災前平成22年と比べ約10日少ない271日に縮めている。組合員各社は近隣の高校、専門学校・大学等に向けた説明、会社訪問の受入などをさらに進める必要がある。また、外国人技能実習生制度を活用しているところも多く、新たな制度による拡充に期待を寄せている。なお、生産農場における実習制度は十分に機能していない。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

人口減少が消費の減退を招き、生産拡大を阻害し、産業の衰退を招く。県内の魅力ある資源をしっかりと掘り起こしPRし、インターン・Uターンなど人口増となることを期待したい。



岩手県酒造組合
会長 平井 滋 氏

1 昨年の畜業界(畜社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

東日本震災以降、地元の消費が伸びないうちは、真の復興とは言えません。当組合としては、厳しい予算の中、経費削減に取り組みしておりますが、地元での需要が低迷しているため、引き続き首都圏でのイベントを中心に、岩手県オリジナル酒造好適米「結の香」で醸し出されたお酒や「吟ぎんが」「ざんおとめ」の岩手県産酒造好適米、当県オリジナル酵母「ジヨバン」の調べ「ゆうこの想い」やオリジナル麹菌「黎明平泉」を使用したオール岩手清酒を中心に、随所で試飲販売会等のPRを行い、消費拡大を図っているところです。

2 平成30年の畜業界の見通しをどう見るか?

地元での需要は低迷しているが、輸出や県外出荷が伸びてきている。また、蔵元独自のホテル、飲食店とタイアップした「酒の会」や酒造組合主催のイベント等を通じて、1日も早い消費低迷が改善されることを望みます。

3 畜業界の重要課題は何か?

(1) 税制の抜本改革法に基づき、類似する酒類間の税負担の公平性の観点も踏まえて制度の全般的な見直しを行い、特に同じ醸造酒間で原料米のコスト面で不利な状況に置かれていた日本酒と果実酒との税率格差を改めるなど、税負担の軽減を強く求めてきました。政府、与党はこの度、2020年度税制改正について、醸造酒では日本酒の税率が1キロリットル当たり12万円、ワインは8万円に分かれている現状を見直し、20年10月と23年10月に1万円ずつ日本酒を減税、ワインは同額ずつ増税して10万円に統一すると発表しました。

(2) 「日本酒で乾杯」を県、市町村の条例として制定していただけるよう県、市町村に働きかけ、継続的に推進する。

(3) 酒造業界が丸となってこの苦難を乗り越え、清酒を「國酒」として正しく理解してもらおうと共に、伝統と文化を守りつつ、酒蔵ツーリズム創世による地域の活性化を軸に、国内外に発信していかなければなりません。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

(2)(1) 消費がどこまで伸びるか。商店街の再建、街並みの造成等で新しい街づくりを行い、地域の活性化を迅速に図っていただきたい。



岩手県印刷工業組合
理事長 齋藤 誠氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

ここ数年の人口減少・地元で働く若者の減少など、人手不足・後継者不足が顕在化してきました。消費者のネット通販の利用の増加や、節約志向の定着などが印刷物の需要減少にも影響を及ぼしています。期待されたインバウンド需要も伸び悩み、県内では一昨年の国体のような大きなイベントもなく、個人消費の低迷と相まって厳しい1年であったと思われれます。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

大手上場企業の業績が過去最高ということから、地方にもその恩恵が少しずつ出てくるのではないかと期待しております。しかしながら、人口減少・消費者の節約志向・嗜好の多様化・世代間の価値

の複雑化による消費行動の変化はますます進むと思われれますので、今年も変化への対応が大切な1年になるものと思われれます。

3 貴業界の重要課題は何か?

人工知能の浸透(AIスピーカー、顔認証システム、自動運転技術等)、量子コンピュータの開発、電子決済や仮想通貨など、想像を絶するスピードで社会基盤が大きく変化し始めております。我々の業界が持つ強みと弱みを見極め、不易流行を念頭に確実に、またスピードをもって時代変化に対応していくことが重要課題です。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

産学官を上げて取り組んでいるILCの誘致の成否に大きな関心があります。地方と首都圏との格差縮小のためには、岩手のシンボルとなりうる大きな変化が必要と考えています。世界レベルの科学技術の刺激を受けることが、子供たちの将来への夢や希望となり、岩手の未来を切り開くことに繋がると期待しております。



岩手県生コンクリート工業組合
理事長 安東 邦男氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は(年初の見通しと比べ)どうだったか?

復興事業は進展しており、生コン需要はピークを過ぎたものの、県内全体では依然として高い水準にある。

沿岸部の需要は旺盛であり、内陸部でも県央部は好調である。一方、県南部は大幅に減少しており、地域的な偏りが大きくなっている。また、骨材や輸送費等のコストアップなどの課題も顕著になってきている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

地域的には差があるものの、全体として生コン需要は減少していくと想定される。

また、公共工事などで工期短縮等を目的としたプレキャスト化が進むことや、建築物の鉄筋コンクリート造から鉄骨造への工法の変化等により、生コン需要が減少す

ることも懸念される。さらに、コストアップなどから収益の低下も懸念されるなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えている。

3 貴業界の重要課題は何か?

- (1) 発注者や建設業者等との連携、地域間の連携などによる安定供給の推進
- (2) 道路の耐久性などで優位性のあるコンクリート舗装の推進などによる需要の拡大
- (3) 品質管理監査に合格した適マークのついた良質な生コンの普及
- (4) 供給エリアの維持と運搬効率を考慮した工場の再配置など構造改善や組織強化の推進

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

生コン業界としては、今後とも、組合員が連携して課題解決にも取り組み供給責任を果たしていきたいと考えている。

行政や地域が一体となって地域課題に取組み、地域経済が活性化することを期待しており、特に国際リニアコライダー(ILC)の県内への立地決定に期待している。



新日鐵住金株式会社
参与 釜石製鐵所長 米田 寛 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べどうだったか?

2017年の世界鋼材消費は、中国の消費拡大が下支えし過去最高水準レベルとなった。国内鉄鋼需要も、自動車をはじめとして製造業の活動が好調であること、またオリンピック需要を含めた建設・土木向け需要も順調に現出し、総じて堅調に推移した。特に薄板製品や当所も関係する特殊鋼棒線等は極めてタイト感が強い状況。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

総じて堅調に推移する需要を背景に2017年レベルの水準が国内外で継続するとみている。ベンチマークとなる中国鉄鋼メーカーの生産水準は非常に高く、流通在庫も低位で安定しているが、変調

をきたす予兆がないか注視が必要。また近年、原料価格はボラティリティが一層拡大する傾向にあり不透明な要素を抱えてのスタートとなる。

3 貴業界の重要課題は何か?(当所の課題)

- (1) 安全・環境・防災・品質重視の徹底
- (2) 持続的に成長可能な事業基盤を構築するために、鉄鋼事業においては製造実力のさらなる向上、電力事業については信頼性の高い発電所としての基盤固め。
- (3) 震災復興への貢献

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

県内の復興道路・復興支援道路の整備が着々と進んでいる中、ラグビーW杯の組合せが決定し釜石でも2試合の開催が発表された。本年夏に鶴住居復興スタジアム(仮称)は完工予定となっているが、一方で来場者の宿泊施設、移動手段等、「広域での受入体制」についての議論の進展を期待している。



岩手県南部鉄器協同組合連合会
会長 岩清水 晃 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べどうだったか?

昨年1年間の当業界は、横ばいから少し下回る業績で推移している。特に中国向け輸出の落ち込みが大きく、国内需要にも影響している。

一方で、このような状況の中でも、伝統的工芸品の鉄瓶(手づくり)は、堅調に推移している。また、機械铸件製品は、昨年の秋以降、東京オリンピック効果によるものなのか、産業機械铸件、部品等の受注量が増加し、回復傾向にあり、需要が上向いている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

前年より下回ると予想される。国内、海外ともに前年並の出荷を期待したいところだが、海外は

少し落ち込むものと思われる。海外では中国需要の復活、国内では釜石のラグビーワールドカップ、東京オリンピック効果により、それぞれ前年並みの需要を期待したい。

3 貴業界の重要課題は何か?

伝統的工芸品である手づくりの鉄瓶は、依然として根強い人気があり、現在も生産が間に合わないものもある中、海外市場(西欧、中国、台湾等)は、まだまだ需要拡大のチャンスがあるので、量産品も含めた新商品開発と原材料の確保が産地の課題である。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

本年6月、宮古〜室蘭の新航路が開設されます。1日1往復の旅客フェリーで、宮古〜室蘭間を10時間ほど結びます。観光に輸送にと、岩手県並びに宮古および近隣沿岸被災地の復興と、地域経済が活性化することを大いに期待します。



岩手県機械金属工業協同組合連合会
会長 谷村 久興 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

当初見通しでは「全体的に横ばい」と予想したが、年後半以降は3割の企業で売上高が増加し、収益性にも改善が見られるなど、総じて堅調に推移した。

しかし、経営課題として挙げている人材の確保等の人手不足対応については、改善の兆しがあり見られず、厳しい状況が続いた。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

課題は種々あるが、期待も込めて昨年以上の業績向上を見込む。

当連合会で実施している直近の景気動向調査では、県内景気や業界の見通しについて「改善されている」とする企業の割合が拡大している。また、設備投資に関しても「増加」と回答する企業が多く

なった。しかし、原材料費が高騰しており、雇用に関しても課題は多く、依然予断を許さない。

3 貴業界の重要課題は何か?

昨年から引き続き、「人材の確保・育成・定着」及び「生産性の向上」が喫緊の課題となっている。人材の確保等については技術者・技能者が不足しており、早急な対応が求められている。

また、生産性の向上では、設備投資において、国等の補助事業(ものづくり補助金等)を上手く利用している企業もあり、経営課題解決に当たっては、中小企業施策の活用も一つのポイントとなる。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

岩手県では平成29年度を「第3期復興実施計画」の初年度とし、更なる展開への連結期間と位置付け、復興の先も見据えた地域振興に取組むとしている。

地域振興は県内経済活性化の要であり、大いに期待を寄せている。ものづくり団体として、可能な限りの協力をしていきたい。



株式会社ミズサワセミコンダクタ
代表取締役社長 柳田 善雄 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

電子部品製造業全体では、車載関連企業が市場を牽引し活況となっており、世界市場は15%を超える成長率を記録する。また、昨今の為替影響もあり海外企業の日本への大型投資も活発に行われた1年であった。ただし、弊社基準では、業界活況の反面、サプライヤー各社の需要増の影響により材料調達に悩まされた1年でもあった。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

昨年に引き続き業界全体は車載を中心に活況をみる。また、ストレージの市場成長が高いレベルでの維持継続となるので、業界大手企業の供給向上が落ち着くまでの

上半期は引き続き材料調達に悩まされるであろう。

3 貴業界の重要課題は何か?

岩手県南における大手企業の工場増強・投資にからみ、将来を見据えた3カ年〜5カ年計画の立案と実行が課題となるであろう。さらに大きなテーマとしては経営資源の充実化。特に人材確保については、県内労働人口の減少に対して雇用拡大による人手不足、未来の担い手育成などへの対応を、どこまで生産性向上でまかなえるかが鍵となる。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

まずは、昨年日本各地で様々な天災があったが、被災された方々が1日でも早く平穏な暮らしを取り戻せるようお祈り申し上げます。その中において本年は、各業界の企業間の垣根を超えた岩手全体を良くしていく取組み、イベントに関して、アンテナを高く張り、都度期待、関心を示していきたい。



NECプラットフォームズ株式会社
執行役員 須藤 裕史 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

当社が取り組んでいる通信業界は、通信事業者様向けの設備更改、官公庁様向けの大型案件などが一巡しておりネットワーク更改の端境期で設備投資は低調である。一方でSNSや動画サイトのトラフィック増に対応した光ネットワーク機器や、企業様向けのネットワーク機器が回復の兆しを見せている。全体としては前年度比減ではあるがほぼ年初の見通しで推移した。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

通信業界としては、本年はネットワーク更改の端境期は継続する見通しだが、2020年オリパラやテロ対策などを含めたセキュリティ製品やIoT化・AI化に伴ったネットワーク強化の製品需要が増えてくると期待している。

通信事業者様においては2020年に向けて次世代無線通信システム(5G)や固定電話網のIP網への移行などネットワーク更改の準備が進むと見ている。

3 貴業界の重要課題は何か?

モバイルの5G化や固定電話網のIP網への移行を確実にするために、それらの新しいネットワークを活用した新たな顧客体験の創出が重要課題である。

また、深刻化する高齢化の中の既存ネットワークの維持延命と新しいネットワークへ移行するためには、技術の伝承や新技術の取り込みが課題である。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

地域活性化と人材の地域離れの解消が課題である。政府判断まであと一歩のところに来ているILCはこれらの課題解決と共に産業創出、地域の国際化、将来展望につながることを期待している。当社もシステムソリューション提案やグローバル競争力のある製品の開発・生産で地域活性化に貢献していきたい。



トヨタ自動車東日本株式会社
常務執行役員 岩手工場長 杉山 隆 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は(年初の見通しと比べ)どうだったか?

昨年7月に会社設立5周年を迎え、更に本年、岩手工場竣工より25周年を迎えます。これは一重に地域や行政の皆様など長年に亘る多大なご協力によるものであり、感謝申し上げます。この節目を迎えた岩手工場では、一昨年のCI・HRの投入に続き、昨年アクアの新しいモデルを追加し、更に競争力あるコンパクト車の生産に取り組んでおります。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

当社の担当領域であるコンパクト車市場は、グローバルで各社しのぎを削っております。その為、開発から生産、更に仕入先の皆様とも一体となり、安全・安心な競

争力あるクルマを、お客様のニーズに合わせ、早く・安価に作り、お届けできる様取り組んで参ります。

3 貴業界の重要課題は何か?

当社の目指す姿、『東北を基盤に世界一の競争力を持つ魅力あるコンパクト車をつくる』ことに向け、東北一体による「人づくり」の輪を広げていきます。また、今後産・学・官の連携による技術開発力、ものづくり力に優れた人材を育成していくことが必要だと考えます。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

昨年9月に開設した企業内保育所は当社従業員や、同じ工業団地内企業、また地域の皆様へも共に利用して頂ける施設としました。このような施策をきっかけとし、今後県内の自動車産業の集積における発展や、雇用促進に向け、地域全体の働きやすい環境づくりを、地域の皆様と一体になり進めてまいりたいと思っております。



岩手県情報サービス産業協会
会長 法貴 敬氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

情報産業にとつて、マイナンバー法の施行に伴うシステムの改修等の大型案件は一服し、成長のエンジンが、クラウド、IOT、AI、ビッグデータなどの新たな分野に移行してきている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

海外経済の変調による下振れリスクがあるものの、景気が緩やかな回復基調にあるなかで、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う企業投資の活性化、Windows7のサポート終了に伴うパソコン更新需要、消費税増税対応に伴う関連システムの刷新・改修が見込まれることから、高い成長率が期待される。

3 貴業界の重要課題は何か?

技術革新のスピードが速まり先端情報技術に対応していくため、多様な分野で適応力のある人材確保を進めていくことが求められている。

また、自社のみですべてのリソースを保有していくことは困難になってきており、不足技術を補い合う協業を推進しながら顧客へのサービス提案力を備えていく必要がある。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

地方創生に係る産業施策の進展及びワールドカップラグビーの開催に向けたスポーツ、文化、観光などの振興に関することや、I-LC誘致に伴うITを活用した多文化共生社会の実現。

また、IOTに見られるように、情報技術が生活領域に深く浸透していくことから、「暮らしに根付き」、「暮らしに役立つ」ICT時代の進展へ迅速に対応すること。



岩手県広告協会
理事長 藤原 博氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

雇用情勢の改善や生産活動の回復の動きも見られたが、個人消費には結びつかず、民間企業の広告活動の勢いにも大きく影響し、やや苦戦を強いられた年となった。また、復興関連事業が一段落し、華やかに開催された国体も終了。1年を通して大型イベントも無く、震災前の少し冷え込んだ状態に戻りつつあり、全体的に低調に推移した。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

人口が増え続けることを前提としたビジネスモデルは既に過去のものとなっており、少子高齢化は社会だけではなく広告業界を取り巻く環境も一変させている。この現象はさらに進み確実に変化するでしょう。これまでにない新しい

3 貴業界の重要課題は何か?

ビジネスの形を生み出して行けるかがポイントとなり、広告業界にとっては厳しい1年となりそう。

岩手のみならず広告業界の最大の課題は人材の確保となっている。特に地方の中小の広告会社にはハードルが高く、専門知識を有する優秀な人材やフレキシブルな新卒者を確保することは至難の技である。また、メディア環境は今後もWeb広告の勢いは止まることがなく、テクノロジーの進化とともに広告の形が大きく変化することが予想される。この変化に対する確に対応することが急務となる。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

名称を変え2巡目の開催となる「東北絆まつり」。実現性が高まって来た「I-LC」。2月盛岡で開催される「男子国別対抗戦デビス杯ワールドグループ・イタリア戦」。インバウンドを含めた「観光誘致活動」。来年9月に迫った「ラグビーワールドカップ釜石大会」。



公益財団法人岩手県観光協会
理事長 谷村 邦久氏

1 昨年の観光業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

観光客宿泊者数を見ると、東日本大震災以降順調に回復傾向にあったが、平成28年の台風10号の影響や同年開催した「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の反動のほか、沿岸部における復興需要の減少などにより、対前年比で5%程度減少し、厳しい状況にある。一方、外国人観光客については、ここ数年、台湾を中心に順調に増加しており、昨年は、花巻空港発着の国際チャーター便が大幅に拡大運航されるなど、30%を超える高い伸び率で推移している。

2 平成30年の観光業界の見通しをどう見るか?

今年就航する宮古・室蘭フェリー定期航路を活用した販路開拓や復興道路等の整備加速による時間短縮効果なども活かしながら、沿岸地域への更なる誘致に繋げていきたい。

インバウンドでは、国際チャ

ーター便の運航拡大や定期便化のほか、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた、観光関係者を含む官民一体の取組が更にも重要となってくるものと考えられる。

3 観光業界の重要課題は何か?

沿岸地域への国内外からの観光客誘致が最大の課題と認識している。このため、三陸鉄道が全線開通を迎える年に開催されるラグビーワールドカップ™釜石や三陸防災復興博(仮称)に向けて、沿岸地域への教育旅行の誘致拡大や地域と連携した商品造成を積極的に進めるとともに、インバウンドにおける受け入れ態勢の強化にも引き続き取り組んでいくことが重要。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

国際リニアコライダー(ILC)について、誘致実現の山場を迎えており、当協会としても、実現に向けたオール岩手の活動に今まで以上に積極的に参画し、東北全体でも盛り上げていきたい。また、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」を成功裡に終えたレガシーにより、引き続き復興支援への感謝と本県の現状を全国に発信し、関心を喚起していくことが必要。



一般社団法人岩手県タクシー協会
会長 小野 幸宣氏

1 昨年の観光業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

岩手県下の人口は依然として減少が続いております。それに伴い業界収入の状況は地域での若干の差はありますが、概ね3〜4%前後の減少が続いております。当業界では乗務員不足などの影響により減車を行っておりますが、依然として厳しい状況が続いております。乗務員不足や乗務員の高齢化は業界全体の大きな課題になっております。

2 平成30年の観光業界の見通しをどう見るか?

利用者の減少傾向が続き収益環境の厳しさが増す中で、近年最低賃金引き上げが大きな負担となり一層のスリム化、効率化が求められる状況にあります。

本年は新しい次世代型車両ユニバーサルデザインタクシーの導入も始まり、車いす輸送なども含め本格的なサービスの取組みが始ま

ります。観光面も含め一層の利用者サービスの向上を図り業界全体が前進の年になるよう願っております。

3 観光業界の重要課題は何か?

政府の規制改革推進会議は、一般人がお金を貰って自家用車でお客を運ぶライドシェア(相乗り)解禁の検討を始めています。スマートフォン経由で空いている自家用車をすぐに配車するサービスが普及すれば、外国人観光客や高齢者の利便が高まりますが、競合する我が業界は致命的な影響は必至であり、白タク阻止が最大の課題であります。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

昨年は衆議院選挙がありました。選挙前は新しい政党が次々と結成され政界再編成などとマスコミも大きく報道しましたが結果的に与党の大勝利ということで、一先ず落ち着いた感があります。特に当県の最大の懸念は何と云ってもILC誘致実現に向けて今年が大きな正念場を迎えるということで、当県出身の国会議員は与野党を問わず、未来の当県発展のために最大限の努力をしていただきたいと望んでおります。



公益社団法人岩手県トラック協会
会長 高橋 嘉信氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年初の見通しと比べてどうだったか？

夏以降の日照不足により、夏野菜や米など農産物の生育に影響が出た他、水産関係においては、前年に引き続き、サンマや鮭が記録的な不漁となった。更には自動車関連を中心に、工業製品の生産量も減少したことから、県外向けの貨物を中心に輸送需要が低調に推移し厳しい状況となった。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか？

常態化している人手不足の解消に向け、労働時間や賃金も含めた労働環境の改善が急務となっており、政府が進める働き方改革の流れの中、その取り組みを加速している。また、燃料価格も上昇が続いていることから、これらコストに

見合った適切な運賃の獲得を、事業各社が強い意志を持って進められるかが大きな鍵となる。

3 貴業界の重要課題は何か？

普通の課題である「安全」については、第一当事者となる交通死亡事故「ゼロ」、死傷労働災害の大幅な削減を目標に、事業者一丸となって取り組む。また、従業員の高齢化対策や若年労働者の確保に向けた労働環境改善のため、適切な運賃の獲得は勿論のこと、業務や作業内容の見直しや先進技術の導入等による生産性のアップが重要になる。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か？

トラック運送業も含め、多くの産業において、中央からの地方進出が活発になっている。地域経済や産業構造の変化が加速する中で、地元企業の疲弊、ひいては地元社会の衰退に繋がることが危惧される。



岩手県倉庫事業協同組合
理事長 佐藤 重昭氏

1 昨年の貴業界（貴社）の状況は年初の見通しと比べてどうだったか？

平成29年の当業界の景況は、国内外経済の穏やかな景気回復基調を背景に、21社統計では長期低迷傾向であった荷動きに改善の兆しが見え、保管残高も6月から23ヶ月ぶりに前年水準を上回り、回転率も50%を上回るなど回復の兆しが見えた。東北地区倉庫協会では前年度対比では6県平均で入庫高、保管残高共に99%で横ばいであった。ただ岩手県のみ入庫高・保管残高ともに20%近く増加したのが目立つ。当県は電機機械、飲料の伸びが顕著で、平均保管残高は米が増加している。これは県内経済が穏やかな回復基調にある事が主な要因の一つと思われる。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか？

北上で建設中の7千坪の大型物

流施設が昨年9月に完成し見学した。北上エリアの大型物流施設はひとまず終了と思われるが、仙台エリアは一昨年完成した東北最大の大型物流施設建設後も国内外物流ファンドの大型物流施設の建設が続く、本年度も3万坪の庫腹が増える予定。倉庫不足が続く盛岡圏内も新たな工業団地の開発等があれば、将来、大型物流施設の展開は十分可能性があると思われる。

3 貴業界の重要課題は何か？

日本倉庫協会物流フォーラムに参加し、当業界も全国的に人手不足が顕在化している現状がよくわかった。自動倉庫をはじめAI、IOTの進化が人手不足の解消に繋がるかが課題である。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か？

三陸道をはじめ震災後の県内交通インフラの整備が完成に近づいている。県内経済の将来にどう恩恵をもたらすか一番の関心事である。



協同組合盛岡卸センター
理事長 藤村 文昭氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

組合員企業においては、震災復興関連に支えられている業種と販売先の縮小や消費者ニーズ・購買方法の多様化などにより苦戦している業種とに二分化されている。昨年の大型施設売却に伴って終了した共同配送事業の組合員への影響も心配された程の影響は無かった。しかし、大手運送業者による運賃の値上げが始まり今後のコストアップが心配される。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

復興関連で好調であった業種もハード面の工事がある程度目処が立ってきたことから、業績が落ち着いてくることが予想される。今後は新たな商店街や住宅関連の需要拡大による流通業界の活性化を期待したい。反面、運送業者等の人員不足や人件費の上昇、原油

高等による流通コストの上昇や少子化や若者の働き方の意識の変化などから、組合員企業では全体的に人手不足感が否めない。

3 貴業界の重要課題は何か?

最近の卸売業及び卸団地を取り巻く環境は、人口減少・消費者の消費行動の変化や販路の多様化・流通コストの上昇等により大変厳しい。また、組合員の世代交代・異業種化等による一体性の維持、更に施設の老朽化や狭隘化等の対策も迫られている。こうした中で、既存の共同事業の充実強化や新たな共同事業の発掘により組合財政の基盤強化を図る必要がある。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

ILCの誘致は当初の計画から全長を短縮する事が承認され、国内誘致がより実現に近づいていることから、県内外の関係者が協力し更なる誘致活動を推進する必要がある。また、3月には東北自動車道の矢巾スマートインターチェンジが供用開始されることによる流通センター地域へのアクセス向上および流通の効率化が期待される。



岩手繊維株式会社
代表取締役社長 清水 善光氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(どう)だったか?

平成29年の当業界は実質所得の減少に加え、夏の長雨等に象徴されるような天候不順により、衣料品の消費意欲が低迷し活力に欠ける1年となった。同時に人口減少、高齢化の著しい進行による販売不振が顕著に表われた1年であった。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

ネット販売の拡大に象徴されるように販売チャネルの変化の中で従来通りの販売形態では消費の取り込みは望み薄と思われる。また、店舗に於いては従事者の高齢化、後継者不足や新規雇用の困難さが予想され、実店舗での販売は低迷が避けられないと思われる。その為、体験販売の充実や新機能商品

の販売促進を行うことが消費の掘り起しの鍵になると思われる。

3 貴業界の重要課題は何か?

消費意欲の低迷と販売チャネルが変化する環境の中で、こだわり消費の取り込みの為に販売ステージの創造が欠かせない。消費者に納得頂ける機能の説明や体験による販売促進を図る必要がある。卸業界も販売技能を伴ったリテールサポート促進の強化が必要であり、その為の人材育成、技能習得が求められる。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

原材料の高騰に加え、運送費用の負担が消費の低迷に与える影響を危惧するものである。消費の活性化の為に、これらのマイナス要因の影響を取り払う為の工夫が必要である。メーカーとの連携によるオリジナル商品の開発、物流機能の集約や運送システムの見直しを促進できるかが課題であると共にその在り方を検討すべきと考える。



株式会社川徳
代表取締役社長 川村 宗生 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

景気は回復基調にあると言われているが、消費の力強さに欠ける。これには特にシニア、中間層顧客の「モノ消費」から「コト消費」への移行が大きな要因としてある。

また、ネット通販の普及等も勿論大きいですが、価格に対し敏感な様子がみうけられる。消費の二極化から三、四極化と細分化されていることから、ターゲットセグメント化を進め、より日常化を指向した商品力を強化する必要がある。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

商況が大きく変わり、スピードをもった変化への対応が急務とされる。生活意識の変化が各年代で異なり、アライアンスによるマーケットシェア拡大や売り場展開力を一層強化しながらも、ニーズへの対応・接客の質が問われている。

より地域に密着した地場産品等の強化を含め、存在価値、意識を問いつながりの店づくりを急ぐ。

3 貴業界の重要課題は何か?

百貨店は横並び意識から脱し、地域・顧客ニーズを探り、ディリー性の強いマーチャндаイジングへの組み換えが急務とされる。業種業態の枠を超えた連携を強め、製造・加工小売業化が必要。食品安全管理の推進、個人情報保護への一層の取組み、改正割賦販売法への対応、中心市街地活性化の推進、実行など課題は山積みです。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

観光経済の確立が叫ばれて久しいが、官・民・学一体となった共有しうる中長期の方向軸が必要。若年者の定住、就職面においても、観光、スポーツ、農業分野、企業誘致等多方面に実行していくことが必要。また、県内自力経済には活力が必要であろうし、スポーツ施設の目玉を作り、各種大会、世界レベルの大会誘致等、若い力を投入しスポーツを絡めた観光拡大を図りたい。



盛岡ターミナルビル株式会社
代表取締役社長 田口 信之 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

ショッピングセンターは、大規模リニューアルを実施したこともあり、好調に推移した。ポイントカードの分析から、足元だけでなく、県外、市外からのお客様も増加した。東北、岩手の良いもの発信を積極的に行った。

ホテルについては、全国知事会などの大型のコンベンションを複数受注できた。インバウンドの比率も、桜、紅葉シーズンを中心に大きく増加した。

一方で、人手不足は進み、仕事の進め方改革を迫られた1年でもあった。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

商業施設は、消費の多様化、モ

ノが売れない、人手不足の中、各地で新規開発が進むという異常なマーケットが続く。良いもの、個性あるものを適正な価格、良いサービスで売っていくことがますます重要となるであろう。

ホテルは、宿泊については、インバウンドが牽引し、集客が進むと考える。一方で、宴会、婚礼部門は、人口減少等からマイナストレンドは続くであろう。

3 貴業界の重要課題は何か?

- (1) 人材確保と人材育成
- (2) 交流人口、定住人口の更なる拡大

- (3) 東北一体となったインバウンド施策推進
- (4) 岩手の良いモノ、良いコトの情報発信

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

復興施策、観光施策、少子化・交流人口増加への施策、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックへ向けた施策等。



株式会社ベルジョイス
代表取締役社長 澤田 司氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

ベルジョイスとして合併後2年目となった昨年は、3月からの受発注・物流統合を皮切りに業務システムの一本化を本格的に始動させた1年であった。経営効率の向上と合併後の社内融和を両軸にバランスよく取り組めたことで、厳しい市場環境が続く中ではあったが、何とか順調な滑り出しを維持することができた。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

少子高齢化、人口減少を背景とした低迷するマーケット環境に光明を見出すのは難しい。一方、小売業界の中での業態間競争、あるいはネット販売の拡大等、競争因子そのものの変化が広がっている。大手を中心にシニア層への密

着強化やコト消費への動きもあるが、スーパーとしての本分である「鮮度と安さ」を磨き上げ、お客様に「選ばれる店」を愚直に目指していきたい。

3 貴業界の重要課題は何か?

労働力不足問題や「働き方改革」が喧伝される中で労働生産性の向上対策は待たないである。私どもアークスグループでは今年、大規模なシステム投資が稼働する。システムによる業務効率化や更なる作業改善は勿論のこと、セミセルフレジ、惣菜ロボット等の導入など、直接的な生産性向上対策も強化していきたい。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

今年は来年10月に予定されている消費税増税に向けたカウントダウンの年でもある。消費マインドへの悪影響もさることながら、システム改修や価格表示問題等、小売業として対処すべき課題は多い。顧客心理を含めたお客様の動向をより一層注視していきたい。



岩手県自動車販売店協会
会長 渡邊 康喜氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べてどうだったか?

県内ディーラーの状況としては、上期(1~6月)は乗用車と貨物車共に前年を上回っていたが、下期に入り9月からマイナズ基調となった。内容としては、乗用車は下期前半までは堅調に推移してきたが、後半に一部メーカーの不正事案の影響でマイナズ幅が拡大した。一方、貨物車については、復興工事関係などの終息感もあり下期より減少が続く、年全体としてみれば前年並みの3万台超となった。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

近年は、市場の成熟や少子高齢化に伴い右肩上がりの販売が望めなくなってきたが、昨年は辛うじて3万台をキープした。地方版の凶柄入りナンバープレートは全国41地域で導入が決まり、岩手県でも10月からの交付が予定されており、本年に於いても、安全・安心・信頼を肝に、このような事と共に各メーカーからの新型

車投入効果に期待し、昨年を上回る販売を期待しています。

3 貴業界の重要課題は何か?

少子高齢化の進行や若者の車離れが叫ばれている近年、現行の税法系は諸外国に比べ複雑で過重なものとなっており、特に若者が車を所有することに対して負担が大きくなっています。長年業界としてこの車体課税の簡素・軽減化を要望してきていますが、来年には消費税が更にアップし、益々所有することへの負担増となることは目に見えています。そのためにも引き続き業界として車体課税の負担軽減を訴えて参りたいと思っております。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

県内経済は、平成26年4月の消費税8%への引き上げ以来続いていた需要の落ち込みも、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などから、緩やかな回復基調が続くと予想され、来年10月からの消費税10%への引き上げも見据え、増税前の駆け込み需要で販売環境が更なる活性化に繋がることが期待したい。また、「ラグビーワールドカップ2019」開催の経済効果が、震災から7年目を迎える沿岸被災地の復興へどう影響するか注目していきたい。



株式会社薬王堂
代表取締役社長 西郷 辰弘 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(べ)どうだったか?

我々が基盤とする東北地方では、冷夏や長雨、台風による売上へのマイナス影響はあったが、当社においてはおかげさまで計画どおり進捗している。ただし消費者の節約志向は続いており、厳しい経営環境は続くと考えている。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

景気は緩やかな成長が続いているというのが生活実感はない。またドラッグストア業界は出店競争が激しさを増している。我々は中期計画にそって300店舗1000億円の出店戦略を進めていくだけだ。今年は初めて福島県に出店する予定であり、これで東北6県全てへの出店が実現する。

3 貴業界の重要課題は何か?

まずは人手不足にどう対応していくかが課題だ。東北は労働力人口の減少がより進んでいる。そのなかで企業の持続性を保つためには、優秀な人材の確保と労働生産性の向上が不可欠だ。求人方法の見直し、ITの活用や作業改善による生産性向上に取り組んでいく。

また、競争に勝つためには他社との差別化を図らなければならぬ。新しい取組みとして地域貢献としての健康チェックや越境ECも始めている。これらの事業化へ向けた基盤づくりも進めていきたい。

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

2019年10月に予定される消費税10%に向けて、今年販売力をより一層強化していく必要がある。また県内経済の発展という観点でいえば、雇用の創出は重要だ。そういった意味で国際リニアコリアクターの誘致には関心がある。今までとは違った産業の創出可能性があり、そのきっかけになるのではと期待している。



岩手県商店街振興組合連合会
会長 豊岡 卓司 氏

1 昨年の貴業界(貴社)の状況は年初の見通しと比べ(べ)どうだったか?

東日本大震災から6年が経過し、被害が甚大であった沿岸各地においても市街化整備が進められ、復興の先導役として地元事業者が主体となった商業集積が本格的な開業を迎え新たな街づくりが形となって見え始めている。

一方、近年の社会構造の変化のなか、中央では景気が回復する一方、地方では同様の動きがまだまだ見られない。

2 平成30年の貴業界の見通しをどう見るか?

県内の各商店街では活性化のため様々な工夫と努力が行われているものの、地方商店街を取り巻く環境は、まちなか居住人口の減少・

3 貴業界の重要課題は何か?

少子高齢化、経営者の高齢化と後継者難で事業継承がスムーズに行われないなど、依然として厳しいと予想される。

(1) 商店街の次世代を担う新たな人材育成および事業承継による組織力強化

(2) 商業機能の拡充強化および地域の暮らしを支える多様なコミュニティ機能の発揮

(3) 未整備となつている空き店舗・老朽化した商店街施設の改良・改善

(4) 商店街利用者の高齢化、商圏人口の減少に対応した魅力あるまちづくり

4 平成30年の県内経済・社会等への関心事は何か?

観光客誘致によるまちなかインバウンドの取組みやI・L・C実現に向けた街の整備、内陸部と沿岸部のインフラ整備の取組みによる県内経済の活性化に注目したい。